

「経済見通しに関するアンケート調査」 結果概要

大阪商工会議所 経済産業部

【調査概要】

調査の目的：会員企業の景気認識や国・地方に対する施策ニーズを把握し、タイムリーな意見活動につなげるため。

調査対象：大阪商工会議所役員・議員、支部長・副支部長を含む会員企業549社

調査期間：平成18年10月26日～11月9日

調査方法：調査票の発送・回収ともにFAX

有効回答数：87社（回収率15.8%）

【調査結果のポイント】

1. 景気の実感について（表1-(1)参照）

～景気回復の実感が高まりつつあるも、中小企業には遅れ～

「上昇」(39.1%)とする回答が「下降」(12.6%)を大きく上回り、業況の改善が見られる。資本金別に見ると、1億円超の企業（「上昇」44.8%、「下降」6.9%）に比べ、1億円以下の企業（「上昇」27.6%、「下降」24.1%）は景気回復が遅れている。

2. 為替について（表1-(2)-(1)、表1-(2)-(2)参照）

～19年度末は18年度末に比べ円高を予想する企業が多い。～

対ドル円レートについては、平成19年3月末の予想は「115～120円未満」が半数（50.6%）を占めた。一方で平成20年3月末の予想では、「115～120円未満」と答えた企業は19.5%に低下。さらに平成19年3月末では19.5%であった「110～115円未満」が27.6%に、同じく3.4%であった「105～110円未満」が12.6%になった。平成19年度末は平成18年度末に比べ、円高を予想する企業が多い。

3. 原油価格について（表1-(3)-(1)、表1-(3)-(2)参照）

～原油価格の落ち着きを予測～

高止まりが懸念されていた原油価格については、平成19年3月末予想では、「50～60ドル未満」(33.3%)と「60～70ドル未満」(35.6%)に回答が集中。平成20年3月末予測になると、それぞれ「50～60ドル未満」が28.7%に、「60～70ドル未満」が19.5%に減少し、一方で、「40～50ドル未満」が12.6%に、「70～80ドル未満」が9.2%に増加し、回答にバラツキが見られる。（平成19年3月末予想では、「40～50ドル未満」は2.3%、「70～80ドル未満」は3.4%）

4. 追加利上げについて(表1-(4)～表1-(6)参照)

～7割が来年上半年期の利上げを予想。

利上げがあれば半数がマイナスの影響を受け、対策は借入予定額の圧縮～

今年7月にゼロ金利政策が解除されたのを受け、次の利上げ時期予測について尋ねたところ、「平成19年4月～6月」(41.4%)と「平成19年1月～3月」(25.3%)を多くが選択。追加利上げにより「マイナスの影響が大きい」企業が約半数(46.0%)で、「プラスの影響が大きい」とする企業は2.3%しかない。

「マイナスの影響が大きい」と答えた40社に利上げへの対策を尋ねたところ、半数(50.0%、複数回答)が「借入予定額を圧縮」し、続いて「借入の時期を早める」、「借入金返済時期を早める」、「借入金の一部を変動金利から固定金利へ切り替える」企業がそれぞれ25.0%であった。

5. 景気回復はいつまで続くか(表1-(7)参照)

～平成20年以降も続くと見る企業が24.1%～

今年10月で「いざなぎ景気」と並んだ今回の景気回復について、いつまで続くか予想を尋ねたところ、「平成19年1月～3月まで」とする回答が最も多かった(26.4%)。一方「平成20年1月以降も続く」と見る回答も24.1%あった。

6. 今後の懸念材料について(表2参照)(3項目まで複数回答)

～人材確保、個人消費の動向を懸念～

「人材確保(2007年問題、技術・技能・ノウハウの伝承)」(43.7%)や、「個人消費の動向」(40.2%)という回答が多く、「原油価格の高止まり」(35.6%)も懸念されている。

業種別にみると、製造業においては、「原油価格の高止まり」が6割(58.6%)を占め、「米国経済の動向」も半数(51.7%)に上った。一方、非製造業では「人材確保」が最多(48.3%)となり、次いで「個人消費の動向」(44.8%)。「米国経済の動向」は8.6%に留まった。

7. 安倍政権の課題について(表3参照)(3項目まで複数回答)

～個人消費の喚起、財政再建、税制改革を要望～

「個人消費喚起のための減税等の景気対策」(39.1%)や、「財政再建(2011年度のプライマリ・バランス黒字化)」(39.1%)、「税制改革(法人実効税率の引下げ・研究開発減税の強化等)」(34.5%)を挙げる企業が多かった。

資本金別に見ると、1億円以下の企業では「個人消費喚起のための減税等の景気対策」(62.1%)が多かったが(1億円超では27.6%)、1億円超の企業では、「財政再建」(50.0%; 1億円以下では17.2%)や「税制改正」(41.4%; 1億円以下では20.7%)が目立った。

8. 大阪経済の課題について(表4参照)(3項目まで複数回答)

～ものづくり産業の振興、中小・ベンチャー企業振興、商業まちづくり支援等が課題～

「ものづくり産業の振興」が半数(49.4%)で最多。これに「中小・ベンチャー企業振興」(43.7%)、「商業まちづくり支援」(40.2%)、「企業・工場・研究所等の誘致」(36.8%)、「行政サービスの民間開放」(24.1%)が続く。

以上

「経済見通しに関するアンケート調査」結果

大阪商工会議所

《調査概要》

調査時期：平成18年10月26日(木)～11月9日(木)
 送付件数：549社（役員・議員、支部長・副支部長を含む会員企業）
 有効回答数：87件
 回答率：15.8%

《回答企業の属性》

【資本金】

5千万円以下	20.7%	(18)
5億円超～1億円以下	12.6%	(11)
1億円超	66.7%	(58)
合計	100.0%	(87)

【製造業・非製造業】

製造業	33.3%	(29)
非製造業	66.7%	(58)
合計	100.0%	(87)

《調査結果》

1 - (1) 貴社の自社業況について(単数回答)

	全体	5千万円以下	5千万円超～1億円以下	1億円超	製造業	非製造業
大幅に上昇	2.3% (2)	5.6% (1)	- (-)	1.7% (1)	- (-)	3.4% (2)
やや上昇	36.8% (32)	27.8% (5)	18.2% (2)	43.1% (25)	37.9% (11)	36.2% (21)
横ばい	46.0% (40)	44.4% (8)	54.5% (6)	44.8% (26)	41.4% (12)	48.3% (28)
やや下降	11.5% (10)	22.2% (4)	27.3% (3)	5.2% (3)	13.8% (4)	10.3% (6)
大幅に下降	1.1% (1)	- (-)	- (-)	1.7% (1)	3.4% (1)	- (-)
無回答	2.3% (2)	- (-)	- (-)	3.4% (2)	3.4% (1)	1.7% (1)
合計	100.0% (87)	100.0% (18)	100.0% (11)	100.0% (58)	100.0% (29)	100.0% (58)

1 - (2) - (1) 対ドル円レート予想 平成18年度末(単数回答)

	全体	5千万円以下	5千万円超～ 1億円以下	1億円超	製造業	非製造業
90円未満	1.1% (1)	- (-)	- (-)	1.7% (1)	- (-)	- (-)
90～100円未満	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	3.4% (1)	- (-)
100～105円未満	3.4% (3)	5.6% (1)	18.2% (2)	- (-)	6.9% (2)	1.7% (1)
105～110円未満	3.4% (3)	5.6% (1)	- (-)	3.4% (2)	6.9% (2)	1.7% (1)
110～115円未満	19.5% (17)	11.1% (2)	18.2% (2)	22.4% (13)	24.1% (7)	17.2% (10)
115～120円未満	50.6% (44)	72.2% (13)	27.3% (3)	48.3% (28)	44.8% (13)	53.4% (31)
120～125円未満	4.6% (4)	- (-)	9.1% (1)	5.2% (3)	3.4% (1)	5.2% (3)
125～130円未満	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
130～140円未満	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
140円以上	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
無回答	17.2% (15)	5.6% (1)	27.3% (3)	19.0% (11)	10.3% (3)	20.7% (12)
合計	100.0% (87)	100.0% (18)	100.0% (11)	100.0% (58)	100.0% (29)	100.0% (58)

1 - (2) - (2) 対ドル円レート予想 平成19年度末(単数回答)

	全体	5千万円以下	5千万円超～ 1億円以下	1億円超	製造業	非製造業
90円未満	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
90～100円未満	4.6% (4)	5.6% (1)	18.2% (2)	1.7% (1)	10.3% (3)	1.7% (1)
100～105円未満	2.3% (2)	5.6% (1)	- (-)	1.7% (1)	- (-)	3.4% (2)
105～110円未満	12.6% (11)	5.6% (1)	18.2% (2)	13.8% (8)	24.1% (7)	6.9% (4)
110～115円未満	27.6% (24)	22.2% (4)	27.3% (3)	29.3% (17)	27.6% (8)	27.6% (16)
115～120円未満	19.5% (17)	33.3% (6)	- (-)	19.0% (11)	17.2% (5)	20.7% (12)
120～125円未満	8.0% (7)	16.7% (3)	- (-)	6.9% (4)	3.4% (1)	10.3% (6)
125～130円未満	2.3% (2)	- (-)	9.1% (1)	1.7% (1)	- (-)	3.4% (2)
130～140円未満	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
140円以上	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
無回答	23.0% (20)	11.1% (2)	27.3% (3)	25.9% (15)	17.2% (5)	25.9% (15)
合計	100.0% (87)	100.0% (18)	100.0% (11)	100.0% (58)	100.0% (29)	100.0% (58)

1 - (3) - (1) 原油価格(WTI) 予想 平成18年度末(単数回答)

	全体	5千万円以下	5千万円超～ 1億円以下	1億円超	製造業	非製造業
40ドル未満	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
40ドル～50ドル未満	2.3% (2)	- (-)	9.1% (1)	1.7% (1)	3.4% (1)	1.7% (1)
50ドル～60ドル未満	33.3% (29)	38.9% (7)	27.3% (3)	32.8% (19)	31.0% (9)	34.5% (20)
60ドル～70ドル未満	35.6% (31)	27.8% (5)	36.4% (4)	37.9% (22)	44.8% (13)	31.0% (18)
70ドル～80ドル未満	3.4% (3)	- (-)	- (-)	5.2% (3)	3.4% (1)	3.4% (2)
80ドル～90ドル未満	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
90ドル以上	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
無回答	25.3% (22)	33.3% (6)	27.3% (3)	22.4% (13)	17.2% (5)	29.3% (17)
合計	100.0% (87)	100.0% (18)	100.0% (11)	100.0% (58)	100.0% (29)	100.0% (58)

1 - (3) - (2) 原油価格(WTI) 予想 平成19年度末(単数回答)

	全体	5千万円以下	5千万円超～ 1億円以下	1億円超	製造業	非製造業
40ドル未満	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
40ドル～50ドル未満	12.6% (11)	16.7% (3)	45.5% (5)	5.2% (3)	17.2% (5)	10.3% (6)
50ドル～60ドル未満	28.7% (25)	22.2% (4)	- (-)	36.2% (21)	34.5% (10)	25.9% (15)
60ドル～70ドル未満	19.5% (17)	16.7% (3)	9.1% (1)	22.4% (13)	20.7% (6)	19.0% (11)
70ドル～80ドル未満	9.2% (8)	- (-)	18.2% (2)	10.3% (6)	6.9% (2)	10.3% (6)
80ドル～90ドル未満	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
90ドル以上	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
無回答	29.9% (26)	44.4% (8)	27.3% (3)	25.9% (15)	20.7% (6)	34.5% (20)
合計	100.0% (87)	100.0% (18)	100.0% (11)	100.0% (58)	100.0% (29)	100.0% (58)

1 - (4) 追加利上げ時期 (単数回答)

	全体	5千万円以下	5千万円超～ 1億円以下	1億円超	製造業	非製造業
年内(12月末まで)	4.6% (4)	5.6% (1)	9.1% (1)	3.4% (2)	6.9% (2)	3.4% (2)
平成19年1月～3月	25.3% (22)	11.1% (2)	9.1% (1)	32.8% (19)	24.1% (7)	25.9% (15)
平成19年4月～6月	41.4% (36)	44.4% (8)	72.7% (8)	34.5% (20)	44.8% (13)	39.7% (23)
平成19年7月～9月	11.5% (10)	16.7% (3)	- (-)	12.1% (7)	10.3% (3)	12.1% (7)
平成19年10月以降	11.5% (10)	16.7% (3)	9.1% (1)	10.3% (6)	10.3% (3)	12.1% (7)
無回答	5.7% (5)	5.6% (1)	- (-)	6.9% (4)	3.4% (1)	6.9% (4)
合計	100.0% (87)	100.0% (18)	100.0% (11)	100.0% (58)	100.0% (29)	100.0% (58)

1 - (5) 追加利上げにより受ける影響 (単数回答)

	全体	5千万円以下	5千万円超～ 1億円以下	1億円超	製造業	非製造業
プラスの影響が大きい	2.3% (2)	- (-)	- (-)	3.4% (2)	- (-)	3.4% (2)
マイナスの影響が大きい	46.0% (40)	55.6% (10)	54.5% (6)	41.4% (24)	44.8% (13)	46.6% (27)
影響はない	36.8% (32)	27.8% (5)	27.3% (3)	41.4% (24)	37.9% (11)	36.2% (21)
わからない	11.5% (10)	11.1% (2)	18.2% (2)	10.3% (6)	13.8% (4)	10.3% (6)
無回答	3.4% (3)	5.6% (1)	- (-)	3.4% (2)	3.4% (1)	3.4% (2)
合計	100.0% (87)	100.0% (18)	100.0% (11)	100.0% (58)	100.0% (29)	100.0% (58)

1 - (6) 追加利上げへの対策 (2項目以内で回答) 前問で「マイナスの影響が大きい」と答えた40社のみ。

	全体	5千万円以下	5千万円超～ 1億円以下	1億円超	製造業	非製造業
借入の時期を早める	25.0% (10)	30.0% (3)	16.7% (1)	25.0% (6)	23.1% (3)	25.9% (7)
社債による資金調達を早める	2.5% (1)	- (-)	- (-)	4.2% (1)	7.7% (1)	- (-)
借入金返済時期を早める	25.0% (10)	30.0% (3)	50.0% (3)	16.7% (4)	46.2% (6)	14.8% (4)
借入予定額を圧縮	50.0% (20)	80.0% (8)	33.3% (2)	41.7% (10)	23.1% (3)	63.0% (17)
借入金の一部を変動金利から固定金利へ 切替え	25.0% (10)	10.0% (1)	16.7% (1)	33.3% (8)	15.4% (2)	29.6% (8)
増資で調達	2.5% (1)	- (-)	- (-)	4.2% (1)	7.7% (1)	- (-)
手元余裕資金の取り崩し	12.5% (5)	10.0% (1)	- (-)	16.7% (4)	7.7% (1)	14.8% (4)
対策は行っていない	2.5% (1)	- (-)	16.7% (1)	- (-)	- (-)	3.7% (1)
その他	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
無回答	2.5% (1)	- (-)	- (-)	4.2% (1)	7.7% (1)	- (-)
合計	100.0% (40)	100.0% (10)	100.0% (6)	100.0% (24)	100.0% (13)	100.0% (27)

1 - (7) 景気回復はいつまで続くか (単数回答)

	全体	5千万円以下	5千万円超～ 1億円以下	1億円超	製造業	非製造業
12月末まで	3.4% (3)	11.1% (2)	- (-)	1.7% (1)	- (-)	5.2% (3)
平成19年1月～3月まで	26.4% (23)	27.8% (5)	18.2% (2)	27.6% (16)	34.5% (10)	22.4% (13)
平成19年4月～6月まで	17.2% (15)	11.1% (2)	36.4% (4)	15.5% (9)	17.2% (5)	17.2% (10)
平成19年7月～9月まで	5.7% (5)	- (-)	- (-)	8.6% (5)	6.9% (2)	5.2% (3)
平成19年10月～12月まで	17.2% (15)	27.8% (5)	27.3% (3)	12.1% (7)	17.2% (5)	17.2% (10)
平成20年1月～3月まで	13.8% (12)	5.6% (1)	9.1% (1)	17.2% (10)	13.8% (4)	13.8% (8)
平成20年4月以降も続く	10.3% (9)	11.1% (2)	9.1% (1)	10.3% (6)	10.3% (3)	10.3% (6)
無回答	5.7% (5)	5.6% (1)	- (-)	6.9% (4)	- (-)	8.6% (5)
合計	100.0% (87)	100.0% (18)	100.0% (11)	100.0% (58)	100.0% (29)	100.0% (58)

2. 今後の懸念材料について (3項目以内で回答)

	全体	5千万円以下	5千万円超～ 1億円以下	1億円超	製造業	非製造業
原油価格の高止まり	35.6% (31)	22.2% (4)	36.4% (4)	39.7% (23)	58.6% (17)	24.1% (14)
金利の上昇	32.2% (28)	38.9% (7)	54.5% (6)	25.9% (15)	24.1% (7)	36.2% (21)
為替相場の急激な変動	18.4% (16)	22.2% (4)	- (-)	20.7% (12)	27.6% (8)	13.8% (8)
株式相場の動向	9.2% (8)	5.6% (1)	9.1% (1)	10.3% (6)	3.4% (1)	12.1% (7)
米国経済の動向	23.0% (20)	11.1% (2)	18.2% (2)	27.6% (16)	51.7% (15)	8.6% (5)
中国経済の動向	26.4% (23)	22.2% (4)	18.2% (2)	29.3% (17)	34.5% (10)	22.4% (13)
個人消費の動向	40.2% (35)	55.6% (10)	81.8% (9)	27.6% (16)	31.0% (9)	44.8% (26)
税金の負担増	8.0% (7)	16.7% (3)	18.2% (2)	3.4% (2)	- (-)	12.1% (7)
安全・安心対策(コンプライアンス、環境等)	21.8% (19)	11.1% (2)	18.2% (2)	25.9% (15)	17.2% (5)	24.1% (14)
人材確保(2007年問題、技術・技能・ノウハウの伝承)	43.7% (38)	38.9% (7)	18.2% (2)	50.0% (29)	34.5% (10)	48.3% (28)
その他	9.2% (8)	5.6% (1)	9.1% (1)	10.3% (6)	3.4% (1)	12.1% (7)
無回答	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	100.0% (87)	100.0% (18)	100.0% (11)	100.0% (58)	100.0% (29)	100.0% (58)

3. 安倍政権の政策課題について (3項目以内で回答)

	全体	5千万円以下	5千万円超～ 1億円以下	1億円超	製造業	非製造業
個人消費喚起のための減税等の景気対策	39.1% (34)	66.7% (12)	54.5% (6)	27.6% (16)	34.5% (10)	41.4% (24)
財政再建(2011年度のプライマリーバランス黒字化)	39.1% (34)	16.7% (3)	18.2% (2)	50.0% (29)	55.2% (16)	31.0% (18)
国際的に比較優位性を有し、国内経済を牽引するエンジン産業の振興	10.3% (9)	11.1% (2)	9.1% (1)	10.3% (6)	17.2% (5)	6.9% (4)
市場化テスト(民間開放の推進)	6.9% (6)	11.1% (2)	18.2% (2)	3.4% (2)	13.8% (4)	3.4% (2)
雇用対策(ニート・フリーター対策、外国人労働者の受入等)	21.8% (19)	22.2% (4)	36.4% (4)	19.0% (11)	31.0% (9)	17.2% (10)
廃業・倒産経験者の再起業支援	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社会保障制度改革	25.3% (22)	16.7% (3)	9.1% (1)	31.0% (18)	20.7% (6)	27.6% (16)
中小・ベンチャー企業振興	6.9% (6)	22.2% (4)	- (-)	3.4% (2)	6.9% (2)	6.9% (4)
税制改革(法人実効税率の引下げ・研究開発減税の強化等)	34.5% (30)	27.8% (5)	9.1% (1)	41.4% (24)	31.0% (9)	36.2% (21)
規制改革	13.8% (12)	5.6% (1)	- (-)	19.0% (11)	20.7% (6)	10.3% (6)
少子高齢化対策	23.0% (20)	16.7% (3)	18.2% (2)	25.9% (15)	20.7% (6)	24.1% (14)
地方経済の活性化	26.4% (23)	27.8% (5)	54.5% (6)	20.7% (12)	31.0% (9)	24.1% (14)
地方分権(道州制等)	5.7% (5)	5.6% (1)	- (-)	6.9% (4)	- (-)	8.6% (5)
その他	5.7% (5)	16.7% (3)	- (-)	3.4% (2)	6.9% (2)	5.2% (3)
無回答	4.6% (4)	- (-)	18.2% (2)	3.4% (2)	- (-)	6.9% (4)
合計	100.0% (87)	100.0% (18)	100.0% (11)	100.0% (58)	100.0% (29)	100.0% (58)

4. 大阪経済の課題について (3項目以内で回答)

	全体	5千万円以下	5千万円超～ 1億円以下	1億円超	製造業	非製造業
ものづくり産業の振興	49.4% (43)	33.3% (6)	36.4% (4)	56.9% (33)	58.6% (17)	44.8% (26)
商業まちづくり支援	40.2% (35)	44.4% (8)	54.5% (6)	36.2% (21)	37.9% (11)	41.4% (24)
中小・ベンチャー企業振興	43.7% (38)	72.2% (13)	27.3% (3)	37.9% (22)	51.7% (15)	39.7% (23)
観光振興	16.1% (14)	11.1% (2)	36.4% (4)	13.8% (8)	10.3% (3)	19.0% (11)
企業・工場・研究所等の誘致	36.8% (32)	16.7% (3)	36.4% (4)	43.1% (25)	48.3% (14)	31.0% (18)
首都代替機能の整備	11.5% (10)	5.6% (1)	36.4% (4)	8.6% (5)	20.7% (6)	6.9% (4)
都心部の開発	12.6% (11)	16.7% (3)	- (-)	13.8% (8)	6.9% (2)	15.5% (9)
臨海部の開発	6.9% (6)	- (-)	9.1% (1)	8.6% (5)	3.4% (1)	8.6% (5)
道路網の整備	5.7% (5)	5.6% (1)	18.2% (2)	3.4% (2)	6.9% (2)	5.2% (3)
行政サービスの民間開放	24.1% (21)	16.7% (3)	18.2% (2)	27.6% (16)	24.1% (7)	24.1% (14)
その他	4.6% (4)	5.6% (1)	- (-)	5.2% (3)	3.4% (1)	5.2% (3)
無回答	1.1% (1)	- (-)	- (-)	1.7% (1)	- (-)	1.7% (1)
合計	100.0% (87)	100.0% (18)	100.0% (11)	100.0% (58)	100.0% (29)	100.0% (58)